

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,317	10,078	42,321
経常利益 (百万円)	981	820	3,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	694	650	1,476
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	710	834	1,760
純資産額 (百万円)	31,033	32,492	31,857
総資産額 (百万円)	54,477	55,370	56,476
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.73	32.56	73.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.32	32.12	72.89
自己資本比率 (%)	56.8	58.4	56.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米中の貿易摩擦等を要因に景気の下振れリスクが懸念される等、不透明な状態が継続しております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内および海外共に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上が国内をはじめ米国およびアジア地域において堅調に推移したこと等から売上高合計は100億7千8百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上が77億9千3百万円（前年同四半期比11.5%増）、金型等の売上が3億4千5百万円（同21.8%増）となりましたが、周辺機器売上高は6億7百万円（同13.7%減）、営業部品の売上が13億3千万円（同0.8%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は8億2百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。経常利益は為替差損1億8千6百万円を計上したこと等により8億2千万円（前年同四半期比16.4%減）となり、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円（同6.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車関連を中心に堅調に推移したことから、売上高（外部売上高）は48億8千8百万円（前年同四半期比7.9%増）となりましたが、セグメント利益は4億2千2百万円（同39.3%減）となりました。

アメリカ地域

自動車関連を中心に堅調に推移したことから、売上高（外部売上高）は24億9百万円（前年同四半期比12.4%増）となりましたが、セグメント利益は1億3千2百万円（同36.9%減）となりました。

アジア地域

自動車関連およびIT関連を中心に堅調に推移したことから、売上高（外部売上高）は27億8千万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、価格競争が激化したこと等からセグメント利益は8千8百万円（同40.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億5百万円減少し、553億7千万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加11億2千1百万円および原材料及び貯蔵品の増加5億5千6百万円ならびに仕掛品の増加3億4千3百万円であり、主たる減少要因は、未収入金の減少21億1千7百万円および受取手形及び売掛金の減少15億9千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億4千万円減少し、228億7千8百万円となりました。主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少7億1千3百万円および未払法人税等の減少5億6千3百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億3千4百万円増加し、324億9千2百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加4億5千万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,985,600	199,856	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,856	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,284,300	-	2,284,300	10.26
計	-	2,284,300	-	2,284,300	10.26

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人へ変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,441	13,562
受取手形及び売掛金	9,946	8,351
電子記録債権	717	672
商品及び製品	5,623	5,822
仕掛品	2,055	2,399
原材料及び貯蔵品	5,707	6,263
未収入金	5,266	3,148
その他	459	760
貸倒引当金	512	447
流動資産合計	41,704	40,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,946	4,826
機械装置及び運搬具（純額）	1,313	1,290
土地	4,376	4,393
その他	2,211	347
有形固定資産合計	10,848	10,858
無形固定資産	450	453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,743
その他	1,745	1,785
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,473	3,526
固定資産合計	14,771	14,837
資産合計	56,476	55,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,511	14,798
1年内返済予定の長期借入金	767	644
未払法人税等	705	142
引当金	230	330
その他	2,518	2,216
流動負債合計	19,733	18,132
固定負債		
長期借入金	1,499	1,387
退職給付に係る負債	3,199	3,182
その他	185	176
固定負債合計	4,884	4,746
負債合計	24,618	22,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	21,325	21,776
自己株式	1,096	1,096
株主資本合計	31,069	31,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	603
為替換算調整勘定	1	179
退職給付に係る調整累計額	50	44
その他の包括利益累計額合計	643	827
新株予約権	144	144
純資産合計	31,857	32,492
負債純資産合計	56,476	55,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,317	10,078
売上原価	6,464	7,135
売上総利益	2,853	2,942
販売費及び一般管理費	1,983	2,140
営業利益	869	802
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	90	114
その他	59	91
営業外収益合計	151	209
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	27	186
その他	9	3
営業外費用合計	39	191
経常利益	981	820
税金等調整前四半期純利益	981	820
法人税等	287	169
四半期純利益	694	650
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	650

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	694	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	8
為替換算調整勘定	42	180
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	15	183
四半期包括利益	710	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	834

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	165百万円	192百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,529	2,144	2,643	9,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,052	7	1,712	5,772
計	8,582	2,151	4,356	15,090
セグメント利益	696	209	149	1,055

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055
セグメント間取引消去	186
四半期連結損益計算書の営業利益	869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	4,888	2,409	2,780	10,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,689	10	1,457	5,156
計	8,577	2,420	4,237	15,235
セグメント利益	422	132	88	643

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	643
セグメント間取引消去	158
四半期連結損益計算書の営業利益	802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円73銭	32円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	694	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	694	650
普通株式の期中平均株式数(株)	19,987,645	19,987,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円32銭	32円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	240,379	272,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。